

「投資信託及び投資法人に関する法律」が一部改正され、2014年12月より運用報告書が「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に二段階化されることとなりました。

こちらは交付運用報告書です。運用報告書（全体版）の入手方法につきましては、本表紙の下段注記をご覧ください。

Aberdeen

ブラジル国債リアル債・ファンド （毎月決算型） （愛称：ブラジル・ドリーム）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

「ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）」（愛称：ブラジル・ドリーム）は、2014年12月22日に第13作成期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてブラジルの債券等に投資するルクセンブルグ籍の円建て外国投資証券であるアバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンドを主要投資対象とし、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。当作成期も方針に沿った運用を行いました。ここに運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書（全体版）は当社ホームページ（右記アドレス）でご覧いただけます。

書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの左端にある「ファンド情報」のメニューから「運用報告書」を選択することにより、当ファンドの運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第13作成期

第68期（決算日2014年7月22日） 第71期（決算日2014年10月20日）
第69期（決算日2014年8月20日） 第72期（決算日2014年11月20日）
第70期（決算日2014年9月22日） 第73期（決算日2014年12月22日）

第13作成期末（2014年12月22日）	
基準価額	7,354円
純資産総額	1,894百万円
作成対象期間（2014年6月21日～2014年12月22日）	
騰落率 （分配金（税込）再投資後）	1.2%
分配金合計	300円

アバディーン投信投資顧問株式会社

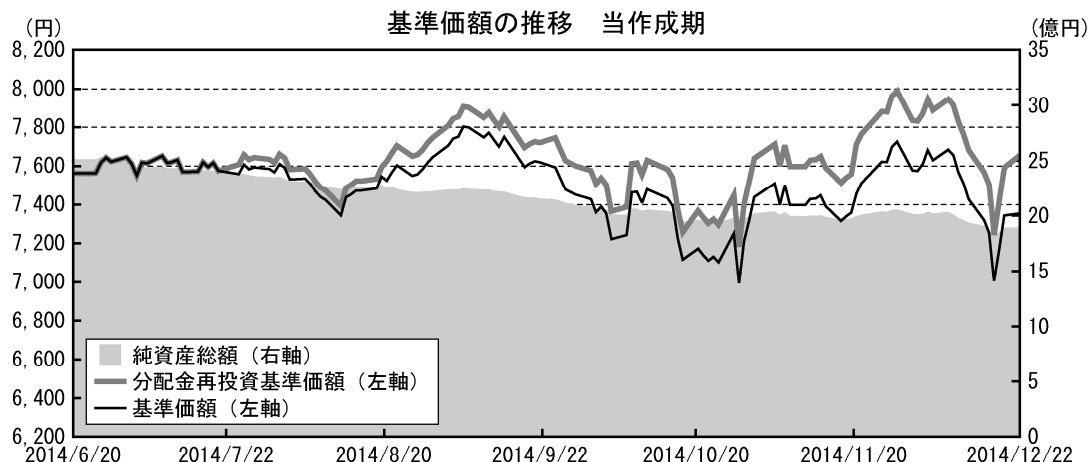
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 虎ノ門清和ビル
お問い合わせ窓口 03-4578-2251

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。）
インターネット・ホームページ <http://www.aberdean-asset.co.jp>

●運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	第13作成期の決算を迎え、基準価額は作成期首の7,564円から、当作成期中に行った分配金合計300円を加えて作成期末には分配金込みで7,654円、値上がり額は90円となりました。当作成期の基準価額の騰落率は1.2%の上昇となりました。
ベンチマーク	当ファンドはベンチマークを設定しておらず、且つ運用方針に対し適切な参考指数がないため、ベンチマークおよび参考指数との比較はありません。



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）および参考指数との比較はありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第13作成期首	7,564円
第13作成期末	7,654円（既払分配金300円）
騰落率	1.2%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

上昇要因	ブラジルの国債を主要投資対象とし、他国に比べて高い利息を定期的に受け取ることで基準価額は上昇しました。
下落要因	金融政策決定会合において、インフレや通貨安懸念から政策金利が再び引き上げられたことでブラジル債券市場は下落し、基準価額は下落しました。

1万口当たりの費用の明細

項目	第13作成期 (2014年6月21日～ 2014年12月22日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	46円	0.602%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,568円
(委託会社)	(15)	(0.187)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(29)	(0.388)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.028)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1円	0.015%	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.015)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	47円	0.617%	

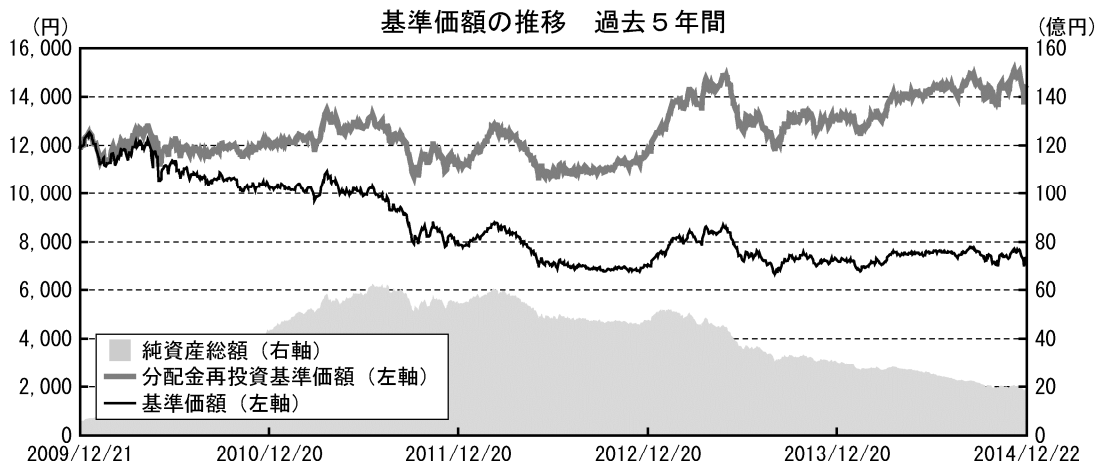
(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク (ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標) および参考指数との比較はありません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるので、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

	2009年12月21日 決算日	2010年12月20日 決算日	2011年12月20日 決算日	2012年12月20日 決算日	2013年12月20日 決算日	2014年12月22日 決算日
分配落ち基準価額 (円)	11,841	10,239	7,836	7,022	7,271	7,354
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,800	1,800	1,200	600	600
分配金再投資基準価額騰落率	—	1.8%	-7.2%	5.3%	12.0%	9.7%
ベンチマーク騰落率	—	—	—	—	—	—
純資産総額 (百万円)	584	4,302	5,399	4,727	3,034	1,894

投資環境について

ブラジル債券市場は、期初にはブラジルの代表的なインフレ率指数である拡大消費者物価指数 (IPC A) の6月値がブラジル中央銀行のインフレ目標値上限付近で推移し、アルゼンチンの債務問題で市場のリスク回避傾向が高まったことから利回りは上昇しました。8月のFIFAワールドカップの開催などを終えて、10月の世論調査でルセフ大統領再選の可能性が高まったことや、実際に決選投票でルセフ大統領が再選したことを背景に、ブラジル中央銀行は政策金利を0.25%引き上げ、年11.25%にすると決定しました。11月以降に原油価格の急落し、12月3日には政策金利が0.50%引き上げられて11.75%になるなど期末にかけて通貨が下落しています。

ポートフォリオについて

当ファンドは、主な投資対象とする「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」を高位に組み入れて運用を行っています。2014年6月にはショッピングセンター運営会社の社債が償還され、9月には2015年7月満期の固定金利割引債を新規に組み入れました。また、10月には固定金利割引債が償還され、残存年数が半年強の固定金利割引債の買い増しを行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドはベンチマークを設定しておらず、且つ運用方針に対し適切な参考指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は掲載しておりません。したがって、ベンチマーク等との比較はありません。

分配金について

基準価額等の水準を勘案し、第68期から第73期の決算時にそれぞれ1万口当たり50円（税引前）、合計300円の分配金を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第68期 (2014年6月21日～ 2014年7月22日)	第69期 (2014年7月23日～ 2014年8月20日)	第70期 (2014年8月21日～ 2014年9月22日)	第71期 (2014年9月23日～ 2014年10月20日)	第72期 (2014年10月21日～ 2014年11月20日)	第73期 (2014年11月21日～ 2014年12月22日)
当期分配金 (対基準価額比率)	50 0.657%	50 0.660%	50 0.654%	50 0.692%	50 0.666%	50 0.675%
当期の収益	50	—	—	50	—	—
当期の収益以外	—	50	50	—	50	50
翌期繰越分配対象額	597	547	497	593	543	493

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税込み)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

●今後の運用方針について

当ファンドは引き続き「アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド」への投資比率を高位に保ち、流動性の高いレアル建て国債を中心とするポートフォリオを継続する予定です。ブラジルの政策金利の変更や債券市場の利回り推移を注視しながら最良の投資機会を追求する方針です。ブラジル中央銀行が12月初旬の金融決定会合で10月下旬に引き続き利上げを実施し、インフレ抑制への強い姿勢を示したことを受け、短期的には中期金利に上昇圧力が強まる可能性があります。一方、2015年以降に関しては同中銀が利上げに慎重な姿勢を示しており、国内景気の低迷も意識されることから、ブラジル中期金利は安定的な推移を見込みます。

●お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正に伴い、2014年12月1日付で投資信託約款に所要の変更を行い、以降は運用報告書に記載すべき事項のうち、重要な事項を記載した「交付運用報告書」を作成しお届けしました。

また、2014年12月1日以降作成分の「運用報告書（全体版）」は委託会社のホームページでご覧いただけますが、書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

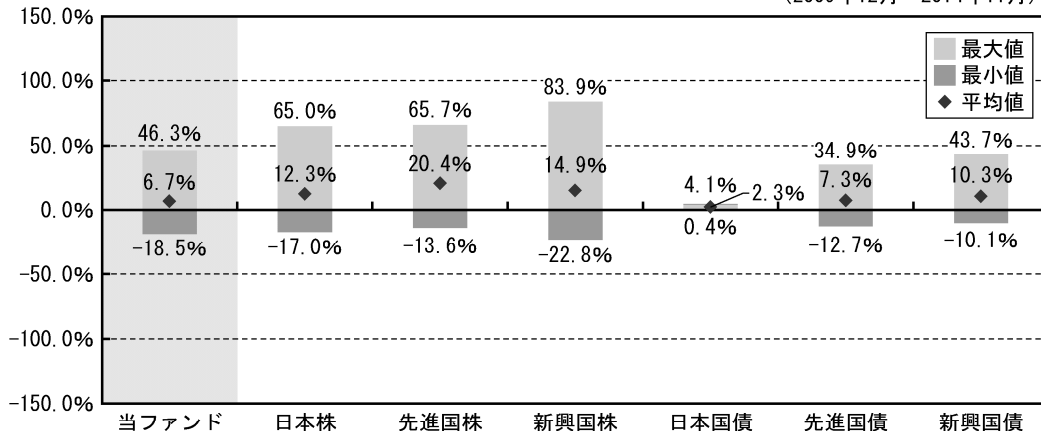
●当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2008年11月19日から2018年12月20日までです。
運用方針	投資対象とする外国投資証券を通じて、中長期的に信託財産の成長を目指して、積極的な運用を行います。当ファンドおよび投資対象とする外国投資証券は、原則として為替ヘッジは行いません。
主要運用対象	主として、ブラジルの債券等に投資するルクセンブルグ籍の円建て外国投資証券であるアバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方針	①債券の直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎月20日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、分配対象金額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

●参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2009年12月～2014年11月)



*2009年12月～2014年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

*各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
- 日本国債・・・シティ日本国債インデックス
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

- 「東証株価指数（TOPIX）」に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「シティ日本国債インデックス」および「シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）」は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）」とは、J.P.Morgan Securities Inc. が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc. に帰属します。

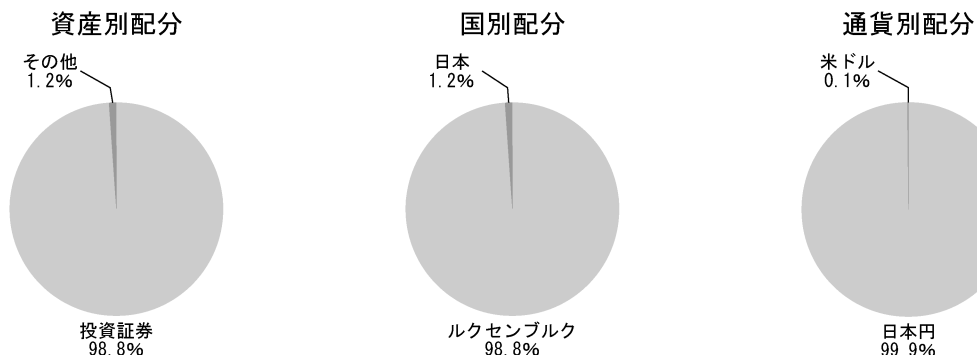
● ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

ブラジル国債リアル債・ファンド（毎月決算型）	比率%
アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド	98.7
アバディーン・リクイディティ・ファンド（ルクス）米ドル	0.1
コール・ローン等、その他	1.2

種別配分等



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの直近の決算日である2014年12月22日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

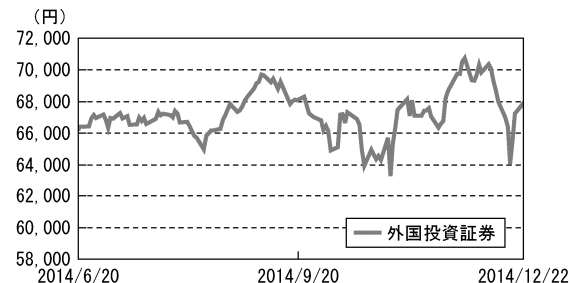
項目	第68期末 (2014年7月22日)	第69期末 (2014年8月20日)	第70期末 (2014年9月22日)	第71期末 (2014年10月20日)	第72期末 (2014年11月20日)	第73期末 (2014年12月22日)
純資産総額(円)	2,377,690,538	2,255,504,620	2,147,050,466	1,960,900,815	1,996,134,372	1,894,658,266
受益権総口数(口)	3,145,597,646	2,997,360,273	2,827,316,281	2,733,421,576	2,676,561,048	2,576,316,476
1万口当たり基準価額(円)	7,559	7,525	7,594	7,174	7,458	7,354

(注) 当作成期における追加設定元本額は11,448,372円、同解約元本額は377,152,832円です。

組入上位ファンドの概要

◇アバディーン・グローバル・ブラジル・ボンド・ファンド

基準価額の推移

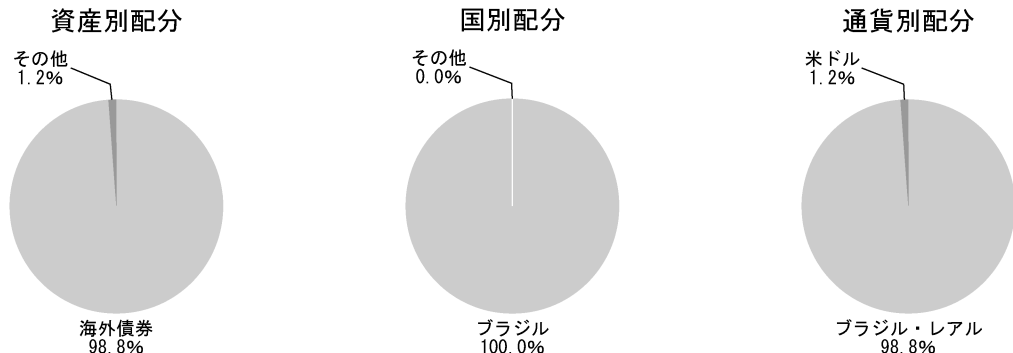


組入上位10銘柄

組入銘柄数：7

	銘柄名	概略	償還日	組入比率
1	インフレ連動債	ブラジル国債	2016/8/15	24.2%
2	固定金利割引債	ブラジル国債	2016/1/1	23.0%
3	固定金利利付債	ブラジル国債	2017/1/1	17.2%
4				
5	※銘柄数が少ないため、開示は上位3銘柄に限定しております。			
6				
7				
8				
9				
10				

種別配分等



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2014年11月末のものであります。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は、当ファンドの直近の作成期間のものであります。

*組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

費用の明細

当該外国投資証券において、運用資産総額に対し年率0.50%が運用報酬としてかかります。また、その他費用として保管費用や受託費用等がございますが、当作成期にかかる費用の明細は外国投資証券のため開示できません。2013年9月期決算におけるその他費用の実績は年率約0.57%となっています。詳細につきましては運用報告書（全体版）で当該期間をご確認ください。